【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和８年11月13日
【中間会計期間】	第49期中(自 令和８年４月１日　至 令和８年９月30日)
【会社名】	日本精密株式会社
【英訳名】	Nihon Seimitsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　井　藤　秀　雄
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市本町四丁目１番８号
【電話番号】	048－225－5311（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員　　朴　成　鎭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市本町四丁目１番８号
【電話番号】	048－225－5311（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員　　朴　成　鎭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間		自 令和７年４月１日 至 令和７年９月30日	自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日	自 令和７年４月１日 至 令和８年３月31日
売上高	(千円)	3,751,429	4,954,718	7,895,825
経常利益	(千円)	163,503	128,648	533,873
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	127,443	76,599	350,632
中間包括利益又は包括利益	(千円)	153,213	76,660	368,419
純資産額	(千円)	1,623,232	2,115,097	2,038,437
総資産額	(千円)	5,742,186	6,178,812	6,018,971
１株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり当期純利益	(円)	5.79	3.20	15.82
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	28.3	34.2	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	63,436	280,410	191,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△22,168	△61,266	△56,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△59,928	△17,402	△103,821
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	842,696	1,106,273	929,663

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」という。）における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。しかしながら、他方では金融資本市場の変動や中東情勢などの地政学的リスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いています。国内においても、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかに回復しているものの、自然災害の発生や物価上昇の継続に加え、金融資本市場の変動や中東情勢の影響などによる下振れリスクが続いています。

このような状況下、当社グループは、サステナビリティ経営を推進するとともに、「R&D（研究開発）機能強化」、「自動化・半自動化の促進」、「Beyond China戦略」、「販売・企画機能（村井）の強化」、「財務健全化」の５つを重点戦略として定め、進捗状況を適宜分析・評価しながら、令和８年６月29日に開示しました令和13年３月期を最終年度とする「ASEAN ProjectⅢ」の業績目標の達成に向けて取り組んでおります。

その結果、当中間期の連結売上高は4,954,718千円（前中間期は3,751,429千円）となり、前中間比では1,203,288千円（32.1%）増加しました。これは、外国為替相場の円安進行の影響に加え、とくに時計関連の受注が好調に推移したことなどによるものです。

損益につきましては、売上総利益は、前述の時計関連の売上高の増加はありましたが、製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.における棚卸資産の評価損計上や原材料価格の高騰にともなう外注費上昇の影響などにより893,337千円（前中間期は850,321千円）となりました。売上総利益率は18.0%（前中間期は22.7%）です。本業の収益力を示す営業利益は、売上総利益の増加はありましたが、メガネフレームの営業赤字の計上などにより246,733千円（前中間期は225,259千円）となりました。また、重要な指標の一つである営業利益率は5.0%（前中間期は6.0%）です。経常利益は、当中間期の期末にかけての円高の進行にともなう在外子会社向け外貨建債権の為替換算による為替差損の計上などにより128,648千円（前中間期は163,503千円）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、当社及びNISSEY VIETNAM CO.,LTD.の法人税等の計上などにより76,599千円（前中間期は127,443千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

当社グループのセグメントごとの連結業績　(単位：千円)

セグメント	前中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年9月30日)	増減額	増減率(%)
売上高				
① 時計関連	2,731,804	3,931,455	+1,199,650	+43.9
② メガネフレーム	438,093	347,033	△91,060	△20.8
③ 釣具･応用品	581,530	676,229	+94,698	+16.3
計	3,751,429	4,954,718	+1,203,288	+32.1
セグメント利益又は損失(△)				
① 時計関連	117,039	151,074	+34,034	+29.1
② メガネフレーム	10,660	△28,476	△39,137	―
③ 釣具･応用品	100,355	126,936	+26,580	+26.5
計	228,056	249,533	+21,477	+9.4

① 時計関連

時計関連の売上高は3,931,455千円となり、前中間期比で1,199,650千円(43.9%)増加しました。このうち、時計バンドの売上高は、国内の取引先は、前述の受注の拡大や円安進行の影響などにより329,858千円(25.9%)の増加となりました。一方、海外の取引先は、新規受注の獲得に厳しい状況が続いており14,212千円(24.7%)の減少となりました。また、時計外装部品の売上高は、時計バンドと同様に、国内の取引先からの受注の拡大や円安進行の影響などにより884,005千円(63.0%)の増加となりました。

これにより、セグメント利益は151,074千円（前中間期は117,039千円）となりました。なお、今後につきましては、為替相場の急激な変動や中東情勢の影響などが懸念されるものの、提案営業の強化継続に加え、高価格帯製品への対応力を強化するとともに、量産品による基盤収益を確保しながら、高付加価値・高利益率製品の比率を高めることなどで、セグメント損益の更なる拡大を図ってまいります。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は347,033千円となり、前中間期比で91,060千円(20.8%)減少しました。メガネフレームの販売子会社である㈱村井は、下期にかけては受注の回復が見込まれるものの、売上高の７割以上を占める主要ブランドである*agnès b.*（アニエスベー）、*JILL STUART*（ジルスチュアート）及び*Yohji Yamamoto*（ヨウジヤマモト）の売上高は、合計で63,027千円(19.4%)の減少となりました。

これにより、セグメント損失は28,476千円（前中間期はセグメント利益10,660千円）となりました。なお、今後につきましては、為替相場の急激な変動や物価上昇の継続などが懸念されるものの、主要ブランドをはじめとする既存ブランドの販売強化、新規ブランドの開発、海外市場の開拓やEC対応への取り組みの強化などにより、セグメント損益の改善を図ってまいります。

③ 釣具・応用品

釣具・応用品の売上高は676,229千円となり、前中間期比で94,698千円(16.3%)増加しました。このうち釣具用部品は、円安進行の影響や堅調な受注に支えられ、売上高は100,971千円(17.8%)の増加となりました。なお、応用品の売上高は6,273千円(48.6%)の減少となりました。

これにより、セグメント利益は126,936千円（前中間期は100,355千円）となりました。なお、今後につきましては、物価高騰などによる釣具用部品の受注減少や為替相場の急激な変動などが懸念されるものの、受注の確保はもちろんのこと、積極的な提案営業の推進に加え、既存の精密金属加工技術の活用による新領域の開拓などにより、セグメント損益の更なる拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は6,178,812千円となり、前連結会計年度末と比べ159,840千円増加しました。このうち、流動資産は3,783,460千円となり、221,689千円増加しました。これは主に、売上高の増加による現金及び預金や売掛金の増加などによるものです。固定資産は2,395,351千円となり、61,849千円減少しました。これは主に、有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものです。

負債合計は4,063,714千円となり、83,180千円増加しました。このうち、流動負債は3,510,847千円となり、122,956千円増加しました。これは主に、買掛金の増加、未払法人税等の減少などによるものです。固定負債は552,867千円となり、39,775千円減少しました。これは主に、返済にともなう長期借入金の減少などによるものです。

純資産は2,115,097千円となり、76,660千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、176,609千円増加し1,106,273千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は280,410千円（前中間期は63,436千円）となりました。増加要因としては、税金等調整前中間純利益128,444千円や減価償却費99,181千円の計上、仕入債務の増加213,471千円などがありました。一方、減少要因としては、売上債権の増加61,379千円や棚卸資産の増加52,938千円などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は61,266千円（前中間期は22,168千円）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出59,778千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は17,402千円（前中間期は59,928千円）となりました。これは主に、短期借入金の純増額28,758千円、長期借入金の返済による支出42,452千円などによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

令和８年６月29日付にて、令和13年３月期を最終年度とする中期経営計画「ASEAN ProjectⅢ」を開示いたしました。目標とする経営指標は、次のとおりです。

令和13年３月期の業績目標

・連結売上高　105億円
・営業利益　　12.6億円
・営業利益率　12%

なお、詳細につきましては、上記の「ASEAN ProjectⅢ」をご参照ください。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費については、特記すべきものはありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、前中間期比で生産高（時計関連67.0%）が著しく増加しております。これは、時計関連の売上及び受注の増加にともなう、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の生産及び国内における外注生産の増加によるものです。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(令和８年９月30日)	提出日現在発行数(株)(令和８年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,180,047	24,180,047	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	24,180,047	24,180,047	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和８年９月30日	―	24,180,047	―	2,118,287	―	2,100,225

(5) 【大株主の状況】

令和８年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジエンコ (常任代理人　長木裕史)	ソウル特別市松坡区東南路4道41(文井洞) (東京都千代田区外神田2丁目17-6-1404)	5,063	21.12
株式会社キュロホールディングス (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ソウル特別市江南区テヘラン77ギル7,4階 (サムソン洞、ドンウォンビル) (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,525	10.54
キュキャピタルパートナーズ株式会社 (常任代理人　リーディング証券株式会社)	ソウル特別市江南区テヘラン路306,11階 (驛三洞、カイトタワー) (東京都中央区新川1丁目8-8 アクロス新川ビル5階)	1,119	4.67
權　經　訓	東京都荒川区	1,076	4.49
宮　里　英　助	東京都国立市	704	2.94
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	328	1.37
井　藤　秀　雄	埼玉県吉川市	300	1.25
BNYM SA／NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内1丁目4番5号）	104	0.44
齋　藤　麗　夫	東京都新宿区	80	0.33
日本精密社員持株会	埼玉県川口市本町4丁目1番8号 川口センタービル8階	69	0.29
計	―	11,371	47.44

(注) 上記のほか当社保有の自己株式209千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和８年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　209,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　23,893,900	238,939	―
単元未満株式	普通株式　76,447	―	―
発行済株式総数	24,180,047	―	―
総株主の議決権	―	238,939	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

令和８年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 ４－１－８	209,700	―	209,700	0.87
計	―	209,700	―	209,700	0.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	權　起 大	平成10年３月６日	令和８年３月 令和８年６月	Stanford University　卒業 当社取締役（現任）	(注)１	―	令和８年６月30日

(注) １．取締役の任期は、就任の時から令和９年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。
２．取締役權起大は、取締役權經訓の実子です。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	白　坂　敬　次	令和８年９月15日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名　女性0名　（役員のうち女性の比率0.0%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和８年４月１日から令和８年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,663	1,116,273
売掛金	799,517	845,559
電子記録債権	357	357
商品及び製品	986,994	1,044,121
仕掛品	282,180	341,572
原材料及び貯蔵品	335,506	253,341
その他	218,625	183,160
貸倒引当金	△1,074	△926
流動資産合計	3,561,770	3,783,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,600,746	1,531,061
機械装置及び運搬具（純額）	225,407	227,570
工具、器具及び備品（純額）	36,047	34,697
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	―	7,562
有形固定資産合計	1,943,983	1,882,673
無形固定資産		
借地権	397,392	384,184
その他	14,579	16,936
無形固定資産合計	411,972	401,120
投資その他の資産		
投資有価証券	34,230	48,204
繰延税金資産	9,027	7,027
敷金及び保証金	32,264	32,440
その他	26,736	24,895
貸倒引当金	△1,014	△1,010
投資その他の資産合計	101,244	111,556
固定資産合計	2,457,200	2,395,351
資産合計	6,018,971	6,178,812

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	709,974	917,493
短期借入金	2,052,460	2,074,479
1年内返済予定の長期借入金	134,904	134,903
未払法人税等	192,259	64,992
賞与引当金	26,497	61,590
その他	271,795	257,387
流動負債合計	3,387,890	3,510,847
固定負債		
長期借入金	486,489	444,037
繰延税金負債	326	4,086
退職給付に係る負債	90,768	93,704
その他	15,057	11,038
固定負債合計	592,643	552,867
負債合計	3,980,533	4,063,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,118,287	2,118,287
資本剰余金	2,101,392	2,101,392
利益剰余金	△1,792,209	△1,715,610
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	2,385,906	2,462,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	8,898
為替換算調整勘定	△348,179	△356,306
その他の包括利益累計額合計	△347,469	△347,408
純資産合計	2,038,437	2,115,097
負債純資産合計	6,018,971	6,178,812

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和７年４月１日 至 令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日)
売上高	3,751,429	4,954,718
売上原価	2,901,108	4,061,381
売上総利益	850,321	893,337
販売費及び一般管理費	※1 625,061	※1 646,603
営業利益	225,259	246,733
営業外収益		
受取利息	1,618	511
受取配当金	340	393
持分法による投資利益	―	537
受取家賃	5,471	9,076
雑収入	7,927	6,874
営業外収益合計	15,358	17,393
営業外費用		
支払利息	34,149	42,540
支払手数料	6,347	23,688
持分法による投資損失	55	―
為替差損	34,677	67,230
雑損失	1,885	2,020
営業外費用合計	77,114	135,479
経常利益	163,503	128,648
特別利益		
固定資産売却益	792	―
特別利益合計	792	―
特別損失		
固定資産除却損	115	204
特別損失合計	115	204
税金等調整前中間純利益	164,180	128,444
法人税、住民税及び事業税	27,740	49,845
法人税等調整額	8,996	2,000
法人税等合計	36,736	51,845
中間純利益	127,443	76,599
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	127,443	76,599
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	8,188
為替換算調整勘定	25,777	△8,126
その他の包括利益合計	25,770	61
中間包括利益	153,213	76,660
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	153,213	76,660
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和７年４月１日 至 令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	164,180	128,444
減価償却費	99,480	99,181
貸倒引当金の増減額（△は減少）	269	△152
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,357	35,092
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,481	3,988
受取利息及び受取配当金	△1,958	△905
支払利息	34,149	42,540
為替差損益（△は益）	19,165	70,549
売上債権の増減額（△は増加）	△120,122	△61,379
棚卸資産の増減額（△は増加）	△111,567	△52,938
仕入債務の増減額（△は減少）	△40,090	213,471
立替金の増減額（△は増加）	5,181	4,073
その他	18,370	△13,491
小計	97,895	468,475
利息及び配当金の受取額	1,958	905
利息の支払額	△30,504	△32,202
法人税等の支払額	△5,913	△156,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,436	280,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,517	△59,778
有形及び無形固定資産の売却による収入	792	―
投資有価証券の取得による支出	△1,442	△1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,168	△61,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△14,789	28,758
長期借入金の返済による支出	△41,429	△42,452
その他	△3,708	△3,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,928	△17,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,501	△25,132
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,161	176,609
現金及び現金同等物の期首残高	865,858	929,663
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 842,696	※1 1,106,273

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

１．コミットメントライン契約及びタームローン契約

当社は、取引銀行８行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これら契約に基づく借入実行残高との差額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
コミットメントライン契約の総額	1,650,000千円	1,650,000千円
タームローン契約の総額	400,000 〃	400,000 〃
借入実行残高	1,760,000 〃	1,740,000 〃
差引額	290,000千円	310,000千円

２．財務制限条項

当社が、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする取引銀行８行と令和７年２月25日に締結したシンジケートローン契約（当中間連結会計期間末の借入残高合計 1,740,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日又は令和６年３月に終了する決算期末日の当該金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

② ２期連続して決算期に係る連結損益計算書上の営業損失を計上しない。

なお、当中間連結会計期間末において、上記財務制限条項には抵触しておりません。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 令和７年４月１日 至 令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日)
役員報酬	63,420千円	66,840千円
給料手当	234,025 〃	231,804 〃
賞与引当金繰入額	19,776 〃	22,412 〃
退職給付費用	9,524 〃	5,319 〃
福利厚生費	39,954 〃	40,426 〃
支払報酬	40,560 〃	39,375 〃
賃借料	37,781 〃	39,676 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 令和７年４月１日 至 令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日)
現金及び預金	852,696千円	1,116,273千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△10,000 〃	△10,000 〃
現金及び現金同等物	842,696千円	1,106,273千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自 令和７年４月１日　至 令和７年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具･応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,731,804	438,093	581,530	3,751,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	2,731,804	438,093	581,530	3,751,429
セグメント利益	117,039	10,660	100,355	228,056

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	228,056
未実現利益の調整	△2,796
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	225,259

Ⅱ　当中間連結会計期間(自 令和８年４月１日　至 令和８年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	釣具･応用品	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,931,455	347,033	676,229	4,954,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	3,931,455	347,033	676,229	4,954,718
セグメント利益又は損失(△)	151,074	△28,476	126,936	249,533

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	249,533
未実現利益の調整	△2,800
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	246,733

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 令和７年４月１日 至 令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和８年４月１日 至 令和８年９月30日)
１株当たり中間純利益	5円79銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	127,443	76,599
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	127,443	76,599
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,028	23,970

（注） 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、財務の健全化を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部を売却し、令和９年３月期第３四半期連結会計期間において次のとおり特別利益（投資有価証券売却益）を計上いたします。

投資有価証券売却の内容

１．売却日　令和８年10月８日
２．売却株式　カシオ計算機株式会社
３．売却益　11,875千円

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和８年11月13日

日本精密株式会社
　取締役会　御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　矢　昇　太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　上　融　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の令和８年４月１日から令和９年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(令和８年４月１日から令和８年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の令和８年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業

は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。